

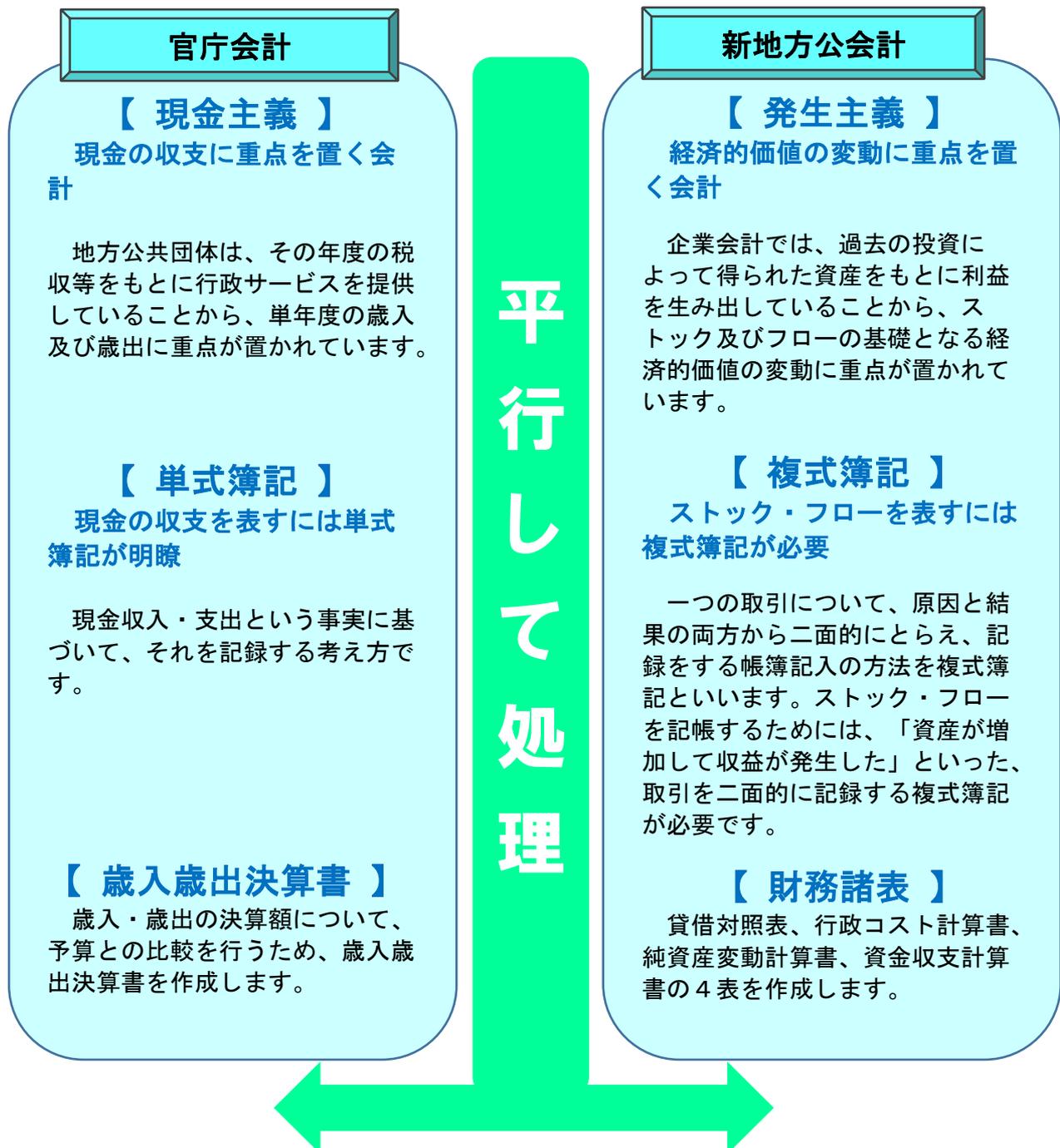
# 1 新地方公会計制度とは

## (1) 官庁会計と新地方公会計

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

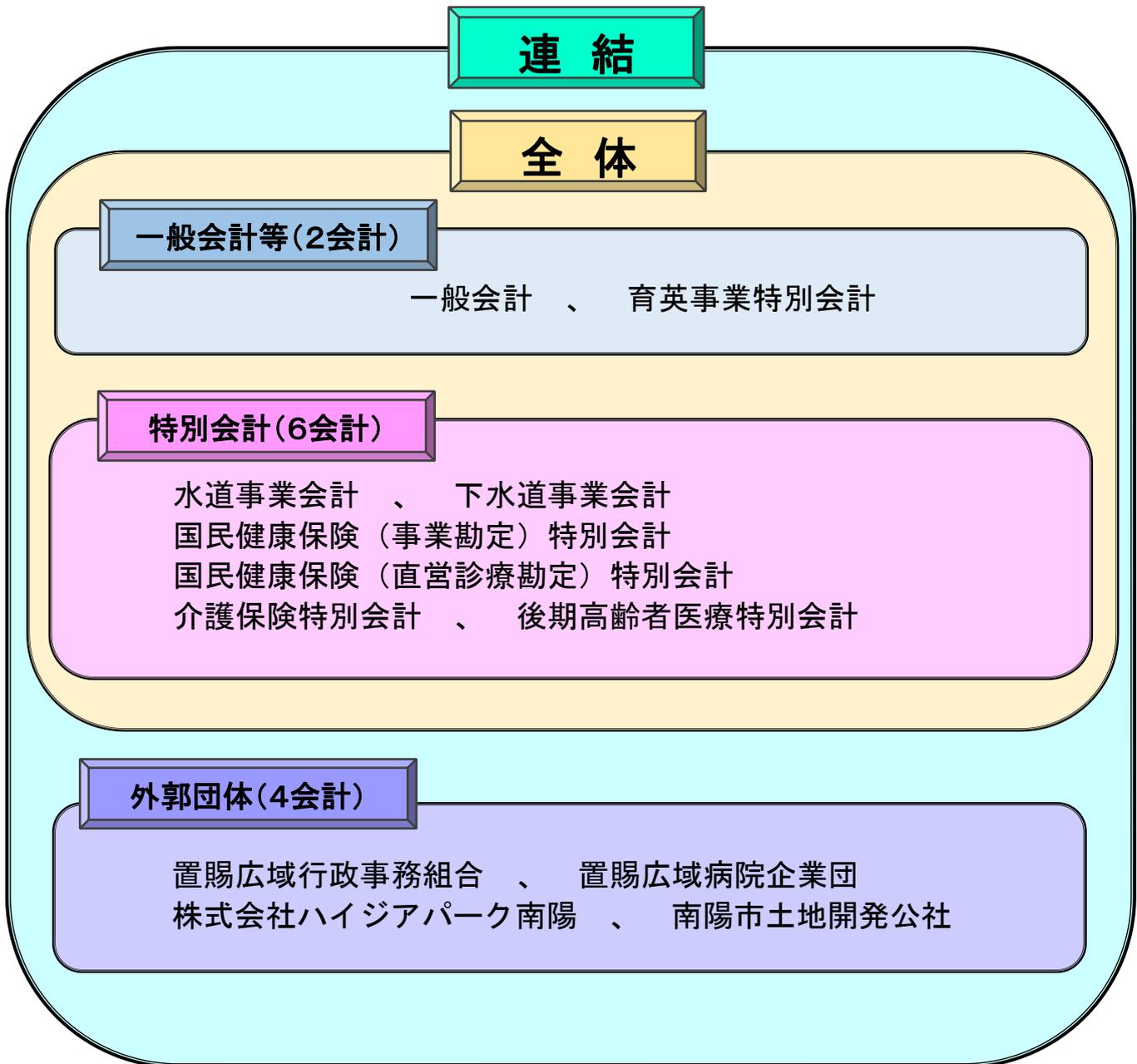
市では、このマニュアルに基づき、平成27年度決算から**統一的な基準による財務書類**を作成し、公表することとしました。



統一的な基準による地方公会計は、**従来の官庁会計を補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません。**

## (2) 財務書類の体系

財務書類は、一般会計及び育英事業特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。



外郭団体のうち、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## 2 貸借対照表

727.1億円の資産と371.9億円の負債があります。

純資産は、355.2億円であり、平成29年度と比較し4.3億円減少しています。

連結財務書類より

単位：百万円

### 資産の部

どのくらいの資産を保有しているのかを表します

#### 固定資産

現金化することを目的としていない資産、1年以降に現金化できる資産

#### 流動資産

1年以内に現金化できる資産

#### ①事業用資産

庁舎や学校などの有形固定資産

#### ②インフラ資産

道路や下水道施設などの社会基盤となる資産

#### ③物品

器具備品や機械装置などの資産

#### ④投資及び出資金

運用目的の有価証券や出資金などの資産

#### ⑤長期延滞債権

税等の未集金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

#### ⑥基金

特定の目的のため積立した預金などの資産

### 項目

H29

H30

R元

3か年  
増減

### 資産の部

#### 固定資産

70,569

69,776

69,118

-1,451

#### 有形固定資産

66,794

66,000

65,003

-1,791

#### ①事業用資産

26,701

26,504

26,133

-568

#### ②インフラ資産

39,240

38,703

38,144

-1,096

#### ③物品

852

793

727

-125

#### 無形固定資産

1,061

1,079

1,059

-2

#### 投資その他の資産

2,714

2,697

3,055

341

#### ④投資及び出資金

243

389

239

-4

#### ⑤長期延滞債権

243

235

185

-58

#### ⑥基金

2,220

2,216

2,626

406

#### ⑦徴収不能引当金

-25

-20

-22

3

#### その他

33

-123

27

-6

#### 流動資産

4,058

4,207

3,591

-467

#### ⑧現金預金

2,515

2,802

2,431

-84

#### ⑨未収金

320

278

307

-13

#### ⑩財政調整基金等

1,226

1,114

776

-450

#### ⑦徴収不能引当金

-22

-19

-45

-23

#### ⑪その他

19

32

122

103

### 資産の部合計

74,627

73,983

72,709

-1,918

※四捨五入のため一致しない部分があります。

#### ⑦徴収不能引当金

未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

#### ⑨未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額で、回収期限到来後1年を経過していないもの

#### ⑧現金預金

歳入歳出の差し引き額等の現金や預金の資産

#### ⑩財政調整基金等

財政調整基金や1年以内に借入金の返済に充てられる減債基金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率(資産合計に対する純資産の割合)があり、令和元年度の純資産比率は48.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務健全性が高いといえます。

連結財務書類より

単位：百万円

項目	H29	H30	R元	3か年増減
<b>負債の部</b>				
固定負債	35,650	34,797	34,255	-1,395
①地方債等	25,514	24,879	24,464	-1,050
②退職手当引当金	3,019	2,881	2,808	-211
その他	7,117	7,037	6,984	-133
				0
流動負債	3,022	3,141	2,932	-90
①1年以内償還予定	2,315	2,316	2,311	-4
地方債等				0
③未払金	306	350	129	-177
その他	401	475	492	91
<b>負債の部合計</b>	<b>38,672</b>	<b>37,938</b>	<b>37,187</b>	<b>-1,485</b>
<b>純資産の部</b>				
純資産	35,955	36,045	35,522	-433
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,955</b>	<b>36,045</b>	<b>35,522</b>	<b>-433</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>74,627</b>	<b>73,983</b>	<b>72,709</b>	<b>-1,918</b>

### 負債の部

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

### ①地方債等

資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定分は流動負債。それ以外は固定負債。

### ②退職手当引当金

将来の退職者に対し給付する退職金の引当額

### ③未払金

企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでない残高

※四捨五入のため一致しない部分があります。

市民一人当たり

資産235万円	負債 120万円
	純資産 115万円

### 純資産の部

資産総額から負債総額を引いた差額

平成30年度は、資産236万円、負債121万円、純資産115万円でした。

平成29年度は、資産236万円、負債122万円、純資産114万円でした。

※ 南陽市の人口：31,001人（令和2年3月31日現在）

### 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	連結財務書類より				単位：百万円
	項目	H29	H30	R元	3か年増減
<b>行政コスト計算書</b>					
	経常費用	22,262	20,636	22,001	-261
	①人件費	3,555	3,231	3,472	-83
	②物件費等	6,863	6,776	7,142	279
	③その他の業務費用	493	493	531	38
	④移転費用	11,352	10,136	10,856	-496
	⑤経常収益	2,547	2,413	2,651	104
	⑥臨時損失	208	46	120	-88
	⑦臨時利益	107	26	43	-64
	<b>純行政コスト</b>	<b>19,817</b>	<b>18,243</b>	<b>19,426</b>	<b>-391</b>
※四捨五入のため一致しない部分があります。					
	⑤経常収益 施設の使用料、証明書発行手数料、財産売却収入、雑入など				
	⑥臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの				
	⑦臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの				
②物件費等 備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の維持修繕費用、事業用資産の減価償却					
③その他の業務費用 借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入金など					
④移転費用 住民への補助金、児童手当、生活保護費などの社会保障費					

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

①税収等 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入	純資産変動計算書				
	項目	H29	H30	R元	3か年増減
	純行政コスト	19,817	18,243	19,426	-391
	財源	19,585	18,211	18,987	-598
	①税収等	13,917	11,609	12,190	-1,727
	②国県等補助金	5,668	6,602	6,798	1,130
	本年度差額	-231	-32	-439	-208
	③資産評価差額	8	-81	8	0
	④無償所管替等	5	142	-19	-24
	その他の純資産変動額	55	61	-73	-128
	<b>本年度純資産変動額</b>	<b>-163</b>	<b>90</b>	<b>-523</b>	<b>-360</b>
	前年度末純資産残高	36,118	35,955	36,045	-73
	本年度末純資産残高	35,955	36,045	35,522	-433
※四捨五入のため一致しない部分があります。					
②国県等補助金 国や県からの補助金収入					
③資産評価差額 有価証券等の評価差額など					
④無償所管替等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価差額など					

## 4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。3つの活動区分に分けることにより、現金収入が現金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

連結財務書類より

単位：百万円

**行政サービス活動**

恒常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない収支を表します。

**投資活動**

公共施設等の固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩し、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。  
この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応しています。

**財務活動**

地方債など、外部からの資金の調達とその償還について、現金の収支を表します。  
この活動区分は、地方債の発行や、借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応しています。

**本年度末現金預金残高**

貸借対照表の「現金預金」に一致します。

項目	H29	H30	R元	3か年増減
<b>行政サービス活動</b>				
業務支出	19,423	18,237	19,736	313
人件費支出	3,388	3,341	3,522	134
物件費支出	4,211	4,262	4,917	706
支払利息支出	348	324	288	-60
補助費等支出	2,279	1,334	1,839	-440
社会保障給付支出	9,038	8,759	8,988	-50
その他の支出	159	217	182	23
業務収入	21,932	20,279	21,351	-581
税込等収入	13,945	11,598	12,175	-1,770
国県等補助金収入	5,483	6,280	6,520	1,037
使用料、手数料収入	1,935	1,857	2,104	169
その他の収入	569	545	552	-17
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	178	14	82	-96
臨時収入	29	25	40	11
<b>行政サービス活動収支</b>	<b>2,360</b>	<b>2,053</b>	<b>1,573</b>	<b>-787</b>
<b>投資活動</b>				
投資活動支出	1,979	2,787	2,649	670
公共施設等整備費支出	1,109	1,748	1,369	260
基金積立金支出	776	985	1,226	450
その他の支出	94	54	54	-40
投資活動収入	1,100	1,444	1,312	212
国県等補助金収入	164	275	212	48
基金取崩収入	749	1,112	1,039	290
その他の収入	187	57	61	-126
<b>投資活動収支</b>	<b>-879</b>	<b>-1,344</b>	<b>-1,336</b>	<b>-457</b>
<b>財務活動</b>				
財務活動支出	2,751	2,802	3,349	598
地方債等償還支出等	2,751	2,802	3,349	598
財務活動収入	1,430	2,300	2,742	1,312
地方債等発行収入	1,430	2,300	2,742	1,312
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,321</b>	<b>-502</b>	<b>-608</b>	<b>713</b>
<b>1 本年度資金収支額</b>	<b>160</b>	<b>207</b>	<b>-371</b>	<b>-531</b>
<b>2 前年度末資金残高</b>	<b>2,334</b>	<b>2,496</b>	<b>2,704</b>	<b>370</b>
<b>3 本年度末歳計外現金残高</b>	<b>20</b>	<b>98</b>	<b>95</b>	<b>75</b>
<b>4 本年度末現金預金残高(1+2+3)</b>	<b>2,515</b>	<b>2,802</b>	<b>2,431</b>	<b>-84</b>

※四捨五入のため一致しない部分があります。

